

平成18事業年度財務諸表の概要について

平成18事業年度の財務諸表が、平成19年9月11日付けで文部科学大臣から承認を受けましたので公表いたします。

国立大学は平成16年4月の法人化と共に、決算書類として財務諸表を作成するようになり、今年で3回目の決算を迎えることになりました。当期の決算は、6年間の中期計画期間の前半最後の決算となります。本学における平成18事業年度財務諸表及び法人化後3年間の資産、負債、利益及び損益等につきましては、以下の様な状況となっております。

1. 貸借対照表

平成18事業年度末の本学の総資産は1,935億円、対する負債は663億円、資本は1,272億円です。

固定資産は、工学部、農学部等の建物改修、教育研究用の設備・備品類の購入、科学研究費補助金等からの資産の寄附受及び図書購入等により前期より36億円増加しましたが、当期減価償却費70億円の発生に伴い、償却後の当期末固定資産は前期より34億円減少しました。

流動資産は、運営費交付金の退職手当相当額6億円の繰越、未払金等の増加による現金及び預金30億円の増加等により、前期より32億円増加しました。

大学の債務となる負債は、固定負債、流動負債合わせて前期より4億円増加しました。これは、運営費交付金や寄附金等の未使用額を債務として計上しているものや、未払金等の増加が主な要因です。国立大学財務・経営センターからの借入金については、当期28億円を返済し債務残高は253億円になりました。

資本の部では、大学の教育研究用の建物等の減価償却費を資本から直接減額させる、国立大学法人特有の会計処理により、資本剰余金が前期より12億円減少しました。利益剰余金は、当期6億円増加し合計19億円となりました。なお、当期末処分利益6億円のうち1億6千万円が、平成19年12月28日付けで目的積立金として認められました。

2. 損益計算書

損益計算書は、前期に比べ費用が21億円、収益が18億円増加しました。当期利益は、費用の伸びが収益を3億円上回ったため、前期利益9億円に対し3億円減少し6億円となりました。

当期損益を大学(病院以外の学部等)と病院に分けて整理すると、大学では、教育経費、研究経費、受託研究費等が前期に比べて8億円増加しました。更に、人件費が退職手当等

の増加により4億円増加し、費用全体では前期より12億円増の344億円となりました。

対する収益は、運営費交付金収益4億5千万円、受託研究等収益他7億5千万円の増加により、前期より12億円増の348億円となりました。これにより、当期4億円の利益が発生しました。なお、大学部分では前期も4億円の利益を計上しております。

病院では、収益の増加に伴い診療経費が4億円増加しました。その主なものは医薬品・材料費等の増加です。また、人件費についても、教員、看護師、医療技術職員、病棟事務職員等の採用により6億円増加しました。特に、収益に結びつく看護師要員等については、今期以降も増員の予定です。これにより、当期費用は前期より9億円増加し236億円となりました。

対する収益は、病院収益の増等により前期より6億円増加し238億円となりました。病床稼働率、診療単価、外来患者数ともに前期より増加しましたが、当期は看護師の新規雇用等の人的投資を行ったため費用が増加し、病院の利益は前期より3億円減少し2億円となりました。

3. 法人化後3年間の資産、負債、利益及び損益等の概要

大学資産のうち固定資産は、3年間で建物の新営、改修、設備・備品類及び国債等の購入により188億円増加しましたが、資産の除却並びに減価償却費275億円の発生に伴い、承継時の1,854億円から87億円減少し、18年度末では1,767億円となりました。

流動資産を含めた資産総額では、現金及び預金等の増加により承継時の1,926億円から1,935億円へと増加しています。

負債につきましては、特に国立大学財務・経営センターからの借入金が、承継時318億円ありましたが、3年間で76億円を返済しました。また、法人化後、新たに医療機器の整備のため11億円の借り入れを行いましたので、18年度末残高は253億円となっています。残額は今後20年をかけて返済いたします。

法人化後の各年度の利益は、16年度4億円、17年度9億円、18年度6億円の合計19億円となっており、16年度、17年度の利益13億円及び18年度の利益6億円のうち1億6千万円について、目的積立金として文部科学大臣の承認を受けております。

今後、中期計画に記載された目的である「教育研究の質の向上及び組織運営の改善」のために使用いたします。

大学の費用、収益は16事業年度決算から比べると、費用が30億円、収益が43億円増加し、18事業年度損益計算書では、費用が580億円、収益が586億円となりました。更に、損益計算書に表れない預り金経理を行っている科学研究費補助金等を含めると、収益は620億円規模となります。法人化後の本学の財政規模は、外部資金等の獲得、病院収益の増加等により着実な伸びとなっております。

平成18事業年度

財 務 諸 表

自：平成18年4月 1日

至：平成19年3月31日

国立大学法人神戸大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
固定資産			
有形固定資産			
土地		83,263,260	
建物	71,772,284		
建物減価償却累計額	<u>13,217,577</u>	58,554,707	
構築物	4,370,761		
構築物減価償却累計額	<u>703,157</u>	3,667,604	
機械装置	635,035		
機械装置減価償却累計額	<u>220,845</u>	414,190	
工具器具備品	17,542,038		
工具器具備品減価償却累計額	<u>10,256,600</u>	7,285,438	
図書		20,391,095	
美術品・收藏品		724,592	
船舶	388,319		
船舶減価償却累計額	<u>323,598</u>	64,721	
車両運搬具	44,387		
車両運搬具減価償却累計額	<u>16,686</u>	27,701	
航空機		0	
有形固定資産合計		<u>174,393,309</u>	
無形固定資産			
特許権		6,227	
ソフトウェア		194,631	
著作権		50,698	
電話加入権		1,584	
産業財産権仮勘定		<u>41,313</u>	
無形固定資産合計		294,453	
投資その他の資産			
投資有価証券		2,009,216	
長期貸付金	8,334		
貸倒引当金	<u>750</u>	7,584	
長期前払費用		336	
長期未収入金	34,786		
徴収不能引当金	<u>34,786</u>	-	
出資金		50	
投資その他の資産合計		<u>2,017,187</u>	
固定資産合計			<u>176,704,948</u>
流動資産			
現金及び預金		11,810,732	
未収学生納付金収入	75,191		
徴収不能引当金	<u>1,931</u>	73,260	
未収附属病院収入	3,751,642		
徴収不能引当金	<u>27,342</u>	3,724,300	
その他未収入金		200,602	
有価証券		500,096	
たな卸資産		43,896	
医薬品及び診療材料		410,239	
前渡金		1,313	
前払費用		13,270	
貸付金	14,264		
貸倒引当金	<u>292</u>	13,972	
立替金		644	
流動資産合計			<u>16,792,324</u>
資産合計			<u>193,497,272</u>

負債の部			
固定負債			
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	2,596,091	
	資産見返補助金等	83,503	
	資産見返寄附金	1,845,576	
	資産見返物品受贈額	<u>19,696,364</u>	24,221,535
	長期寄附金債務		9,834
	国立大学財務・経営センター債務負担金		21,593,466
	長期借入金		901,076
	退職給付引当金		57,585
	長期未払金		<u>620,477</u>
	固定負債合計		<u>47,403,973</u>
流動負債			
	運営費交付金債務	2,270,314	
	国立大学財務・経営センター預り施設費	13,860	
	預り補助金等	1,215	
	寄附金債務	4,085,139	
	承継剰余金債務	47,721	
	前受受託研究費等	213,981	
	前受受託事業費等	8,679	
	前受金	2,049	
	預り科学研究費補助金等	262,273	
	預り金	205,384	
	一年以内返済予定国立大学財務・経営		
	センター債務負担金		2,737,059
	一年以内返済予定長期借入金		125,404
	未払金		8,299,702
	未払費用		526,456
	未払消費税		16,346
	賞与引当金		107,277
	その他流動負債		<u>280</u>
	流動負債合計		<u>18,923,140</u>
	負債合計		66,327,112
資本の部			
I 資本金			
	政府出資金	<u>121,839,229</u>	
	資本金合計		121,839,229
II 資本剰余金			
	資本剰余金	14,149,235	
	損益外減価償却累計額(-)	10,716,770	
	損益外減損損失累計額(-)	<u>770</u>	
	資本剰余金合計		3,431,695
III 利益剰余金			
	目的積立金	1,299,894	
	積立金	68	
	当期末処分利益	<u>599,275</u>	
	(うち当期総利益 599,275)		
	利益剰余金合計		<u>1,899,237</u>
	資本合計		<u>127,170,160</u>
	負債資本合計		<u>193,497,272</u>

損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,710,359		
研究経費	3,597,079		
診療経費			
材料費	7,622,602		
委託費	1,108,617		
設備関係費	3,761,290		
研修費	122		
経費	<u>1,216,119</u>	13,708,750	
教育研究支援経費		999,632	
受託研究費		1,666,902	
受託事業費		328,559	
役員人件費		198,432	
教員人件費			
常勤教員給与	18,353,519		
非常勤教員給与	<u>656,053</u>	19,009,572	
職員人件費			
常勤職員給与	10,609,959		
非常勤職員給与	<u>2,995,211</u>	13,605,170	55,824,455
一般管理費			1,471,805
財務費用			
支払利息	699,882		700,247
その他財務費用	<u>364</u>		5,029
雑損			
経常費用合計			<u>58,001,536</u>
経常収益			
運営費交付金収益		23,337,099	
授業料収益		8,471,730	
入学金収益		1,302,552	
講習料収益		3,993	
検定料収益		365,304	
手数料収益		13,444	
附属病院収益		19,299,195	
受託研究等収益			
国及び地方公共団体からの受託研究等収益	323,489		
国及び地方公共団体以外からの受託研究等収益	<u>1,394,199</u>	1,717,687	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体からの受託事業等収益	92,902		
国及び地方公共団体以外からの受託事業等収益	<u>252,222</u>	345,124	
補助金等収益		279,939	
施設費収益		207,023	
寄附金収益		1,518,014	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	167,925		
資産見返補助金等戻入	8,661		
資産見返寄附金戻入	279,375		
資産見返物品受贈額戻入	<u>551,244</u>	1,007,205	
財務収益			2,436
雑益			
研究関連収入	411,781		
財産貸付料収益	64,629		
宿舍貸付料収益	57,654		
寄宿料収益	35,804		
その他雑益	<u>166,097</u>	735,965	
経常収益合計			<u>58,606,711</u>
経常利益			605,175

臨時損失		
固定資産除却損	<u>245,236</u>	245,236
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	10,054	
資産見返寄附金戻入	31,407	
資産見返物品受贈額戻入	19,849	
施設費収益	<u>178,026</u>	<u>239,336</u>
当期純利益		<u>599,275</u>
当期総利益		<u><u>599,275</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	16,911,529
人件費支出	32,436,575
その他の業務支出	1,485,277
運営費交付金収入	24,377,931
授業料収入	8,313,386
入学金収入	1,285,717
講習料収入	3,993
検定料収入	365,314
附属病院収入	19,132,305
受託研究等収入	1,639,996
受託事業等収入	305,319
補助金等収入	294,528
寄附金収入	1,555,320
その他の業務収入	793,037
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,233,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	498,766
有価証券の償還による収入	500,000
有形固定資産の取得による支出	2,438,530
無形固定資産の取得による支出	73,791
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,551
定期預金の払戻による収入	500,000
施設費による収入	2,447,843
小計	438,308
利息及び配当金の受取額	17,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	662,546
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	2,711,598
長期借入金の返済による支出	102,060
小計	3,476,203
利息の支払額	705,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,181,616
資金増加額	3,507,609
資金期首残高	8,303,123
資金期末残高	11,810,732

利益の処分に関する書類

(平成19年12月28日)

(単位:円)

当期未処分利益			599,274,583
当期総利益	599,274,583		
利益処分類			
積立金	435,672,125		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
大学運営改善積立金	<u>163,602,458</u>	<u>163,602,458</u>	<u>599,274,583</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	55,824,455	
	一般管理費	1,471,805	
	財務費用	700,247	
	雑損	5,029	
	臨時損失	245,236	58,246,772
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	8,471,730	
	入学金収益	1,302,552	
	講習料収益	3,993	
	検定料収益	365,304	
	手数料収益	13,444	
	附属病院収益	19,299,195	
	受託研究等収益	1,717,687	
	受託事業等収益	345,124	
	寄附金収益	1,518,014	
	資産見返運営費交付金等戻入	45,770	
	資産見返寄附金戻入	279,375	
	財務収益	2,436	
	財産貸付料収益	64,629	
	宿舍貸付料収益	57,654	
	寄宿料収益	35,804	
	その他の雑益	166,097	
	臨時利益	31,407	33,720,216
	業務費用合計		24,526,556
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	3,203,980	
	損益外固定資産除却相当額	63,389	3,267,369
	損益外減損損失相当額		770
	引当外退職給付増加見積額		349,271
	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	122,172	
	政府出資の機会費用	2,076,491	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	5,746	2,204,409
	(控除)国庫納付額		-
	国立大学法人等業務実施コスト		29,649,832

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	10～60年
機械装置	4～17年
工具器具備品	3～15年
船舶	4～14年
車両運搬具	4～6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

4. 賞与引当金の計上方法

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がされないものについて、賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。但し、一部の教職員については、当年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しています。

また、当年度末現在の自己都合退職金要支給額は、20,723,198千円です。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料以外については、最終仕入原価法によっています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産については近隣の賃貸借料もしくは各地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として、また、工具器具備品等については減価償却費相当額を賃料とみなして計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しています。

(3) 国からの無利子または通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準等

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準（「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日）及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 平成18年1月17日）を適用しております。

これにより、資本剰余金は770千円減少しております。

(貸借対照表注記)

1. 担保提供固定資産

土地	5,900,000 千円
債務残高 長期借入金	1,026,480 千円

2. 偶発債務

保証債務	24,330,525 千円
------	---------------

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,810,732 千円
--------	---------------

2. 重要な非資金取引

(1) 無償譲与等による固定資産の取得

無償譲与による有形及び無形固定資産の取得	252,488 千円
無償譲与による消耗品等の取得	40,914 千円

(2) ファイナンスリースによる資産の取得

36,102 千円

(3) PFIによる資産の取得

993,306 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書注記)

国または地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、35,335 千円です。

(減損会計の適用について)

減損の認識

1. 六甲山体育所用地

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	: 学校用地
種類	: 土地
場所	: 神戸市灘区六甲山町北六甲
帳簿価額	: 4,620 千円 (減損処理前帳簿価格)

(2) 減損の認識に至った経緯

平成 16 年 12 月に、上記(1)の上にあった六甲山体育所を取り壊し、同土地についても使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(3) 減損額

770 千円を損益外減損損失累計額として計上しております。

(4) 回収可能サービス価額

正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額を用いております。

2. 武道館

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 : 武道館
種 類 : 建物
場 所 : 神戸市東灘区深江南町
帳簿価額 : 41,659 千円

(2) 減損の認識に至った経緯

武道館を改修し、平成 19 年度より水先人養成施設へ用途変更することとしたため、減損を認識しております。

(3) 減損額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ったため、減損処理を行いませんでした。

(4) 減損を認識した資産の一体性

本物件は、武道館（建物）と屋外排水設備等の建物附属設備からなり、これらは一体不可分であることから、一体としてそのサービスを提供しているものと認められました。

(5) 回収可能サービス価額

正味売却価額を測定しております。正味売却価額は国土交通省が公表している建設工事費デフレーターを用いて、当該建物の取得時における指数と用途変更決定時における指数から算出した価額を用いております。

3. 電話加入権

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 : 通信設備
種 類 : 電話加入権
場 所 : 神戸市灘区六甲台町他
帳簿価額 : 1,584 千円

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権の市場価格が著しく下落している状況にあるため、減損を認識しております。

(3) 減損額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ったため、減損処理を行いませんでした。

(4) 回収可能サービス価額

正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、NTT施設設置負担金を用いております。

(重要な債務負担行為)

事業名 神戸大学（六甲台2）総合研究棟（農学系）改修施設整備等事業
契約期間 平成 18 年 3 月 27 日～平成 32 年 3 月 31 日
契約金額 4,146,443 千円（うち未検収額 3,020,320 千円）

物品名 医用画像管理システムリース
契約期間 平成 19 年 8 月 1 日～平成 24 年 7 月 31 日
契約金額 598,500 千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

金額の端数処理は、各項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しない場合があります。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失累計額の明細	1
2. たな卸資産の明細	1
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6. 出資金の明細	5
7. 長期貸付金の明細	5
8. 借入金の明細	5
9. 引当金の明細	
9-1 引当金の明細	6
9-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
9-3 退職給付引当金の明細	6
10. 保証債務の明細	7
11. 資本金及び資本剰余金の明細	7
12. 積立金の明細	8
13. 業務費及び一般管理費の明細	9
14. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
14-1 運営費交付金債務	11
14-2 運営費交付金収益	11
15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
15-1 施設費の明細	11
15-2 補助金等の明細	12
16. 役員及び教職員の給与の明細	13
17. 開示すべきセグメント情報	14
18. 寄附金の明細	15
19. 受託研究の明細	15
20. 共同研究の明細	15
21. 受託事業等の明細	15
22. 科学研究費補助金の明細	16
23. 関連公益法人等の概況	18

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第33 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期未残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産(特定償却資産)										
建物	45,163,011	2,092,724	468,769	46,786,966	8,248,384	2,564,330	-	-	38,538,582	
構築物	3,702,767	50,272	13,962	3,739,076	598,523	170,817	-	-	3,140,554	
機械装置	118,831	2,547	-	121,378	53,295	17,698	-	-	68,083	
工具器具備品	2,060,468	44,661	85,457	2,019,672	1,510,590	362,579	-	-	509,082	
船舶	343,080	-	210	342,870	305,979	88,556	-	-	36,891	
航空機	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
計	51,388,156	2,190,203	568,398	53,009,961	10,716,770	3,203,980	-	-	42,293,191	
有形固定資産(特定償却資産以外)										
建物	24,606,963	378,355	-	24,985,318	4,969,193	1,428,996	-	-	20,016,125	
構築物	587,040	44,645	-	631,685	104,634	34,889	-	-	527,051	
機械装置	497,866	15,792	-	513,658	167,550	64,718	-	-	346,108	
工具器具備品	14,336,973	1,631,245	445,851	15,522,366	8,746,010	3,118,780	-	-	6,776,356	
船舶	41,187	4,262	-	45,449	17,619	8,829	-	-	27,830	
図書	20,017,125	382,995	9,026	20,391,095	-	-	-	-	20,391,095	
車両運搬具	46,081	-	1,694	44,387	16,686	8,910	-	-	27,701	
計	60,133,235	2,457,294	456,571	62,133,958	14,021,693	4,665,121	-	-	48,112,265	
非償却資産										
土地	83,264,030	-	-	83,264,030	-	-	770	-	83,263,260	
美術品・收藏品	705,092	19,500	-	724,592	-	-	-	-	724,592	
建設仮勘定	-	536,173	536,173	-	-	-	-	-	-	
計	83,969,122	555,673	536,173	83,988,622	-	-	770	-	83,987,852	
有形固定資産合計										
土地	83,264,030	-	-	83,264,030	-	-	770	-	83,263,260	
建物	69,769,974	2,471,079	468,769	71,772,284	13,217,577	3,993,327	-	-	58,554,707	
構築物	4,289,806	94,917	13,962	4,370,761	703,157	205,705	-	-	3,667,604	
船舶	384,267	4,262	210	388,319	323,598	97,385	-	-	64,721	
航空機	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
機械装置	616,696	18,339	-	635,035	220,845	82,416	-	-	414,190	
工具器具備品	16,397,441	1,675,906	531,309	17,542,038	10,256,600	3,481,358	-	-	7,285,438	
図書	20,017,125	382,995	9,026	20,391,095	-	-	-	-	20,391,095	
車両運搬具	46,081	-	1,694	44,387	16,686	8,910	-	-	27,701	
美術品・收藏品	705,092	19,500	-	724,592	-	-	-	-	724,592	
建設仮勘定	-	536,173	536,173	-	-	-	-	-	-	
計	195,490,514	5,203,170	1,561,142	199,132,542	24,738,463	7,869,101	770	-	174,393,309	
無形固定資産										
ソフトウェア	438,606	38,028	21,386	455,248	260,617	98,916	-	-	194,631	
著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	50,698	
特許権	7,878	762	-	8,640	2,413	1,097	-	-	6,227	
電話加入権	1,728	-	144	1,584	-	-	-	-	1,584	
産業財産権仮勘定	29,349	17,760	5,796	41,313	-	-	-	-	41,313	
計	528,259	56,550	27,327	557,483	263,029	100,013	-	-	294,453	
投資その他の資産										
投資有価証券	2,017,596	499,088	507,467	2,009,216	-	-	-	-	2,009,216	
長期貸付金	8,626	1,950	2,242	8,334	-	-	-	-	8,334	
貸倒引当金	250	750	250	750	-	-	-	-	750	
長期前払費用	311	336	311	336	-	-	-	-	336	
長期未収入金	30,776	12,647	8,637	34,786	-	-	-	-	34,786	
徴収不能引当金	30,776	12,647	8,637	34,786	-	-	-	-	34,786	
出資金	50	-	-	50	-	-	-	-	50	
計	2,026,333	500,624	509,770	2,017,187	-	-	-	-	2,017,187	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	277,762	4,369,331	-	4,397,745	9,634	239,714	(注)
診療材料	166,995	3,230,347	-	3,224,623	2,194	170,525	(注)
小計	444,757	7,599,678	-	7,622,368	11,828	410,239	
貯蔵品	38,576	143,700	-	138,379	-	43,896	
小計	38,576	143,700	-	138,379	-	43,896	
合計	483,332	7,743,378	-	7,760,747	11,828	454,135	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損及び使用期限切れによる減耗損の計上によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用 の金額	摘要	
土地	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町2丁目1番地	5.40	-	19		
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字宮坂6番地	172.58	-	206		
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲3丁目25-7	137.80	-	186		
	学校敷地	兵庫県淡路市岩屋字田ノ代2746番2地先	75.35	-	61		
	学校敷地	兵庫県淡路市岩屋2745地先	1.33	-	1		
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区楠町6-13-10	10.25	-	37		
	学校敷地	兵庫県神戸市兵庫区東山町1丁目、荒田町3丁目、荒田町4丁目	149.95	-	60		
	学校敷地	兵庫県神戸市兵庫区荒田町3丁目	67.50	-	27		
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-34	8.94	-	26		
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-12	41.85	-	132		
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-1	83.00	-	498		
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	2.25	-	9		
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区高尾通3丁目5-1	2.55	-	9		
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-24	0.53	-	1		
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地先	6.68	-	13		
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地	9.90	-	14		
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字滝の上130番地先	190.31	-	586		
	学校敷地	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	1,790.76	-	839		
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-6	2,000.01	-	3,637		
	合同宿舎	兵庫県伊丹市千僧字野末1、行基町2丁目86	62.50	-	536		
	合同宿舎	兵庫県神戸市東灘区住吉山手7丁目1	62.50	-	1,353		
	合同宿舎	兵庫県西宮市枝川町17、17-7	62.50	-	786		
	合同宿舎	兵庫県西宮市田近野町3番、4番、宝塚市仁川北1丁目5番	250.00	-	2,156		
	合同宿舎	兵庫県西宮市笠屋町22-25	37.50	-	754		
	合同宿舎	兵庫県神戸市垂水区清水ヶ丘2丁目4番	62.50	-	541		
	合同宿舎	兵庫県神戸市垂水区清水ヶ丘2丁目1番	37.50	-	234		
	合同宿舎	兵庫県神戸市東灘区田中町2丁目1	37.50	-	721		
	合同宿舎	兵庫県神戸市中央区山本通3丁目3番16	12.50	-	331		
	合同宿舎	兵庫県神戸市中央区二宮町1丁目3番1号	12.50	-	301		
	合同宿舎	兵庫県神戸市須磨区北落合2丁目13番2	25.00	-	197		
	合同宿舎	兵庫県神戸市垂水区霞ヶ丘6丁目1番25号	25.00	-	337		
		小計				14,609	

建物	地震観測点	和歌山県西牟婁郡串本町潮岬1597	0.73	-	3
合同宿舎	兵庫県伊丹市千僧字野末1、行基町2丁目86		475.01	鉄筋 コンクリート	6,347
合同宿舎	兵庫県神戸市東灘区住吉山手7丁目1		287.35	鉄筋 コンクリート	3,833
合同宿舎	兵庫県西宮市枝川町17、17-7		402.78	鉄筋 コンクリート	5,253
合同宿舎	兵庫県西宮市田近野町3番、4番、宝塚市仁川北1丁目5番		1,101.29	鉄筋 コンクリート	11,857
合同宿舎	兵庫県西宮市笠屋町22-25		386.46	鉄筋 コンクリート	8,146
合同宿舎	兵庫県神戸市垂水区清水ヶ丘2丁目4番		544.41	鉄筋 コンクリート	7,231
合同宿舎	兵庫県神戸市垂水区清水ヶ丘2丁目1番		191.68	鉄筋 コンクリート	2,546
合同宿舎	兵庫県神戸市東灘区田中町2丁目1		193.05	鉄筋 コンクリート	4,433
合同宿舎	兵庫県神戸市中央区山本通3丁目3番16		71.57	鉄筋 コンクリート	1,227
合同宿舎	兵庫県神戸市中央区二宮町1丁目3番1号		192.90	鉄筋 コンクリート	4,670
合同宿舎	兵庫県神戸市須磨区北落合2丁目13番2		264.37	鉄筋 コンクリート	3,293
合同宿舎	兵庫県神戸市垂水区霞ヶ丘6丁目1番25号		126.72	鉄筋 コンクリート	1,964
合同宿舎	千葉県柏市新柏1-18		63.21	鉄筋 コンクリート	1,112
合同宿舎	東京都三鷹市新川6-38-24		57.47	鉄筋 コンクリート	991
サテライト施設	兵庫県神戸市灘区神ノ木通3丁目6番18号		366.00	鉄筋 コンクリート	4,420
産業遺産 調査拠点	兵庫県朝来市生野町口銀谷929番地		184.49	木造	1,230
小計					68,555
工具器具備品	試験及び測定装置他	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1	-	-	38,781
小計					38,781
ソフトウェア	サーゲイアシステムを測るシステム	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1	-	-	227
小計					227
合計					122,172

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
神戸大学医学部附属病院立体駐車場施設整備等事業	医学部附属病院における医療サービスの向上の一環として、立体駐車場施設を整備し、同施設の維持管理及び運営を行うものです。	BOT	神大病院パークキングサービス株式会社	自平成16年4月30日 至平成31年3月31日	当該事業は独立採算型のPFI事業であるため大学の費用負担はありません。
神戸大学(六甲台2)総合研究棟(農学系)改修施設整備等事業	総合研究棟(農学系)の整備(設計、改修)及び維持管理業務、並びに大学が指定した運営業務を遂行するものです。	RTO	神戸大アグリサイエンスPFI株式会社	自平成18年3月27日 至平成32年3月31日	ポンプ室 平成18年11月30日引渡 研究棟(E棟) 平成19年3月31日引渡 管理棟(A棟)、教室棟(C棟) 平成19年9月30日引渡予定 実験棟(D棟) 平成19年10月15日引渡予定 教室棟(B棟)、薬品庫 平成19年10月31日引渡予定 (注)

* BOT (Build Operate Transfer)とは、民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

* RTO (Rehabilitate Transfer Operate)とは、民間事業者が施設等を修復した後、公共施設等の管理者等に所有権を移転し、民間事業者が維持・管理及び運営を行う事業方式の略称です。

(注) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額は次の通りです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 119,840千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 2,071,666千円

なお、上記の支払予定額は、物価変動に応じて予め約定した一定の算定方法に伴い変更されます。

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売却目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価損	摘 要
	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
満期保有 目的債権	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	利付国債 (2年) 第236回	250,203	250,000	250,048	-	
	利付国債 (2年) 第236回	250,203	250,000	250,048	-	
	計	500,405	500,000	500,096	-	
貸借対照表 計上額				500,096		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債権	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	政府保証 (公営企業債) 10年 第764回	519,830	500,000	508,660	-		
	政府保証 (預金保険機構債) 4年 第144回	499,500	500,000	499,700	-		
	利付国債 5年 第48回	500,650	500,000	500,435	-		
	島根県平成17年度 5年 第4回公債	398,404	400,000	398,601	-		
	大阪府公募 公債 5年 第22回	100,362	100,000	100,322	-		
	計	2,018,746	2,000,000	2,007,716	-		
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	マグナビート 株式会社株式	1,500	1,500	1,500	-	-	
	計	1,500	1,500	1,500	-	-	
貸借対照表 計上額				2,009,216			

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	増加額	減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
日本船主責任相互保険組合	船主相互保険組合法に基づき、船主の責任や費用をてん補する目的で設立された非営利の相互扶助保険組織です。	50	-	-	50 (0.02%)	
計		50	-	-	50	

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団貸付金	8,376	1,200	1,152	840	7,584	(注1)(注2)
外国人留学生後援会貸付金	250	750	-	250	750	(注3)
計	8,626	1,950	1,152	1,090	8,334	

(注1) 当期減少額には1年以内返済予定額を984千円を含みます。

(注2) 償却額は、返済免除による減少額です。

(注3) 償却額は、貸倒れによる減少額です。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター借入金	1,026,480	-	125,404	901,076	1.10	平成27年度	(注1)
小 計	1,026,480	-	125,404	901,076			
国立大学財務・経営センター債務負担金	24,330,525	-	2,737,059	21,593,466	2.53	平成39年度	(注2) (注3)
小 計	24,330,525	-	2,737,059	21,593,466			
合 計	25,357,005	-	2,862,463	22,494,542			

(注1) 当期減少額125,404千円は1年以内の返済予定額です。

(注2) 国立学校特別会計から国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務の償還のため、国立大学法人に対し義務付けられた同センターへの拠出債務について、長期借入金の様式に準じて記載しております。

(注3) 当期減少額2,737,059千円は1年以内の返済予定額です。

(9) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	76,439	107,277	76,439	-	107,277	
合 計	76,439	107,277	76,439	-	107,277	

(9) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
長期貸付金	8,626	292	8,334	250	500	750	(注1)
貸付金	15,834	1,570	14,264	222	70	292	(注2)
長期未収入金	30,776	4,010	34,786	30,776	4,010	34,786	(注1)
未収学生納付金収入	80,803	5,612	75,191	3,424	1,494	1,931	(注2)
未収附属病院収入	3,658,261	93,381	3,751,642	26,388	953	27,342	(注2)
計	3,794,300	89,917	3,884,217	61,060	4,040	65,100	

(注1) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注2) 貸倒れ実績率により、回収不能見込額を計上しています。

(9) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	48,968	10,099	1,481	57,585	
退職一時金に係る債務	48,968	10,099	1,481	57,585	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
退職給付引当金	48,968	10,099	1,481	57,585	

(10) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人国立 大学財務・経営セ ンター債務負担金	1	27,042,123	-	-	-	2,711,598	1	24,330,525	-

(11) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	121,839,229	-	-	121,839,229	
	計	121,839,229	-	-	121,839,229	
資本剰余金	施設費	(878,864) 3,989,571	(44,514) 2,048,934	-	(923,378) 6,038,504	(注1)
	運営費交付金	260	-	-	260	(注2)
	国立大学法人施設整備資金 借入金償還時補助金	6,101,260	-	-	6,101,260	(注3)
	前納授業料相当固定資産	7,015	-	60,254	67,270	(注4)
	寄附金等	13,089	19,500	-	32,589	(注5)
	無償譲与	267,246	-	-	267,246	(注6)
	政府出資	157,676	-	508,144	665,820	(注7)
	未収附属病院収入	2,442,465	-	-	2,442,465	(注8)
	計	12,649,199	2,068,434	568,398	14,149,235	
	損益外減価償却累計額	8,017,800	3,203,980	505,009	10,716,770	(注9)
	損益外減損損失累計額	-	770	-	770	
差 引 計	4,631,400	1,136,316	63,389	3,431,695		

(注1) 政府から無償譲与された建設仮勘定額及び施設整備費補助金により取得した固定資産に係る計上額です。

(注2) 運営費交付金により取得した固定資産に係る計上額です。

(注3) 国立大学法人施設整備資金借入金の返還に伴う計上額です。

(注4) 国立大学法人基準第83特定に該当するH16年度授業料前納相当分の固定資産を除却したことによる減少額です。

(注5) 寄附金により取得した固定資産に係る計上額です。

(注6) 政府から無償譲与された固定資産に係る計上額です。

(注7) 政府からの現物出資により受入れた固定資産を除却したことによる減少額です。

(注8) 政府から無償譲与された附属病院収入に係る計上額です。

(注9) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第83に該当する特定の償却資産を除却したものです。

(12) 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	68	-	-	68	
準用通則法第44条第3項積立金 (大学運営改善積立金)	428,065	871,829	-	1,299,894	(注)
合 計	428,133	871,829	-	1,299,962	

(注) 当期増加額は、平成17年度の利益処分によるものです。

(13) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		413,669	
備品費		142,926	
印刷製本費		113,930	
水道光熱費		300,969	
旅費交通費		156,236	
賃借料		34,310	
保守費		324,761	
修繕費		249,165	
報酬・委託・手数料		161,393	
奨学費		546,054	
減価償却費		173,390	
雑費		93,555	2,710,359
研究経費			
消耗品費		776,072	
備品費		523,258	
印刷製本費		67,828	
水道光熱費		367,344	
旅費交通費		410,398	
保守費		246,258	
修繕費		237,617	
報酬・委託・手数料		197,551	
減価償却費		661,162	
雑費		109,591	3,597,079
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,397,745		
診療材料費	3,041,900		
給食用材料費	182,957	7,622,602	
委託費			
検査委託費	101,107		
医事委託費	209,054		
清掃委託費	106,391		
その他の委託費	692,065	1,108,617	
設備関係費			
減価償却費	3,291,248		
修繕費	284,790		
その他設備関係費	185,252	3,761,290	
研修費		122	
経費			
消耗品費	323,813		
水道光熱費	542,931		
保守費	137,122		
雑費	212,252	1,216,119	13,708,750
教育研究支援経費			
消耗品費		386,789	
備品費		23,591	
水道光熱費		41,913	
通信運搬費		16,432	
保守費		163,078	
修繕費		17,429	
報酬・委託・手数料		112,490	
減価償却費		216,980	
雑費		20,931	999,632

受託研究費			1,666,902
受託事業費			328,559
役員人件費			
報酬		99,348	
賞与		37,686	
退職給付費用		50,779	
法定福利費		10,620	198,432
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	10,751,699		
賞与	4,052,543		
賞与引当金繰入額	7,645		
退職給付費用	1,734,137		
法定福利費	1,807,495	18,353,519	
非常勤職員給与			
給料	592,555		
賞与	30,680		
賞与引当金繰入額	9,314		
法定福利費	23,505	656,053	19,009,572
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,630,463		
賞与	2,006,762		
賞与引当金繰入額	50,970		
退職給付費用	826,473		
法定福利費	1,095,291	10,609,959	
非常勤職員給与			
給料	2,549,584		
賞与	100,949		
賞与引当金繰入額	39,348		
法定福利費	305,330	2,995,211	13,605,170
一般管理費			
消耗品費		186,980	
備品費		60,582	
印刷製本費		78,688	
水道光熱費		67,750	
旅費交通費		72,835	
通信運搬費		57,325	
賃借料		59,643	
福利厚生費		15,300	
保守費		173,938	
修繕費		140,668	
損害保険料		43,914	
諸会費		17,010	
報酬・委託・手数料		277,599	
租税公課		80,117	
減価償却費		115,688	
雑費		23,769	1,471,805

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっております。なお、常勤職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。

(14) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	12,493	-	-	-	-	-	-	12,493
平成17年度	1,624,605	-	1,602,591	-	-	-	1,602,591	22,014
平成18年度	-	24,377,931	21,734,508	405,539	2,079	-	22,142,125	2,235,806
合計	1,637,098	24,377,931	23,337,099	405,539	2,079	-	23,744,716	2,270,314

(14) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	20,417,234	20,417,234
成果進行基準	-	-	198,083	198,083
費用進行基準	-	1,602,591	1,119,191	2,721,782
合計	-	1,602,591	21,734,508	23,337,099

(15) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(六甲台2)総合研究棟改修 (工学系)	652,458	-	596,412	56,046	
(六甲台2)総合研究棟(農 学系)改修施設整備等事業 (PFI事業)	977,469	-	844,651	132,818	
営繕事業	73,140	-	44,514	28,626	(注)
災害復旧事業	3,208	-	-	3,208	
アスベスト対策事業	727,708	-	563,357	164,351	
計	2,433,983	-	2,048,934	385,049	

(注)概算交付額のうち13,860千円は国庫返金のため含めておりません。

(15) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
神戸大学・灘区まちづくり チャレンジ事業助成金	500	-	25	-	-	475	(注1)
ひょうご安全の日推進事業 助成金	500	-	-	-	-	500	(注1)
疾病予防対策事業費等補 助金	7,948	-	7,948	-	-	-	(注1)
研究拠点形成費等補助金 (海外先進研究実践支援)	20,041	-	-	-	-	20,041	(注2)
研究拠点形成費等補助金 (若手研究者養成費)「魅力 ある大学院教育」イニシア ティブ	112,496	-	4,010	-	-	108,486	
研究拠点形成費等補助金 (先導的ITスペシャリスト育 成推進プログラム)	4,504	-	-	-	-	4,504	
大学改革推進等補助金(現 代的教育ニーズ取組支援 プログラム)	49,950	-	290	-	-	49,660	
大学改革推進等補助金(質 の高い教員養成推進プログ ラム)	16,745	-	5,301	-	-	11,444	
大学改革推進等補助金(大 学教育の国際化推進プログ ラム)	27,507	-	707	-	-	26,800	(注3)
大学改革推進等補助金(地 域医療等社会的ニーズに 対応した質の高い医療人教 育推進プログラム)	27,420	-	-	-	-	27,420	
大学改革推進等補助金(法 科大学院等専門職大学院 教育推進プログラム)	27,244	-	4,512	-	-	22,732	
大学発事業創出実用化研 究開発事業費助成金	20,210	-	12,332	-	-	7,878	(注1)
合 計	315,066	-	35,127	-	-	279,939	

(注1) 当期交付額は精算交付予定額です。

(注2) 概算交付額のうち16千円は国庫返金のため含めておりません。

(注3) 概算交付額のうち758千円は国庫返金のため含めておりません。

(16) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(133,149) 133,149	8	(50,779) 50,779	2
	非常勤	3,885	1	-	-
	計	(133,149) 137,034	9	(50,779) 50,779	2
教職員	常勤	(22,582,515) 23,468,067	2,928	(2,537,194) 2,551,992	322
	非常勤	3,323,606	2,193	-	-
	計	(22,582,515) 26,791,673	5,121	(2,537,194) 2,551,992	322
合 計	常勤	(22,715,664) 23,601,216	2,936	(2,587,973) 2,602,771	324
	非常勤	3,327,491	2,194	-	-
	計	(22,715,664) 26,928,706	5,130	(2,587,973) 2,602,771	324

(注1) 役員の報酬等の支給については国立大学法人神戸大学役員報酬規程及び国立大学法人神戸大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員の報酬等については国立大学法人神戸大学職員給与規程、国立大学法人神戸大学船員就業規則、国立大学法人神戸大学非常勤職員給与規程、国立大学法人神戸大学特命職員就業規則及び国立大学法人神戸大学特定有期雇用医療職員就業規則、退職手当については国立大学法人神戸大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっております。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。

(注4) 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額を支給額欄上段に()内数で記載しております。

(注5) 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しています。

(注6) 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としてますが、上記明細には法定福利費は含まれておりません。

(注7) 上記明細には退職給付引当金繰入額及び賞与引当金繰入額は含まれておりません。

(17) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	33,021,183	22,821,884	55,843,067	18,613	55,824,455
教育経費	2,685,994	24,365	2,710,359	-	2,710,359
研究経費	3,342,439	272,438	3,614,877	17,798	3,597,079
診療経費	-	13,709,123	13,709,123	373	13,708,750
教育研究支援経費	998,996	637	999,633	1	999,632
受託研究費	1,535,833	131,510	1,667,342	440	1,666,902
受託事業費	318,680	9,879	328,559	-	328,559
人件費	24,139,242	8,673,932	32,813,174	-	32,813,174
一般管理費	1,354,028	117,777	1,471,805	-	1,471,805
財務費用	7,757	692,489	700,247	-	700,247
雑損	1,550	3,480	5,029	-	5,029
小 計	34,384,518	23,635,630	58,020,148	18,613	58,001,536
業務収益					
運営費交付金収益	19,542,199	3,794,900	23,337,099	-	23,337,099
学生納付金収益	10,157,023	-	10,157,023	-	10,157,023
附属病院収益	-	19,299,195	19,299,195	-	19,299,195
受託研究等収益	1,585,535	132,152	1,717,687	-	1,717,687
受託事業等収益	335,050	10,073	345,124	-	345,124
補助金等収益	252,519	27,420	279,939	-	279,939
施設費収益	206,336	687	207,023	-	207,023
寄附金収益	1,176,813	341,201	1,518,014	-	1,518,014
資産見返負債戻入	823,010	184,195	1,007,205	-	1,007,205
財務収益	2,436	-	2,436	-	2,436
雑益	721,270	33,308	754,578	18,613	735,965
小 計	34,802,191	23,823,132	58,625,323	18,613	58,606,711
業務損益	417,673	187,502	605,175	-	605,175
帰属資産	149,164,921	32,521,619	181,686,540	11,810,732	193,497,272

(注1) セグメントの主な区分方法は、国立大学法人神戸大学学則に定められた組織区分を元に大学及び附属病院に区分しています。

(注2) 業務費用及び業務収益の「法人共通」は、学内取引の相殺によるものです。

(注3) 帰属資産の「法人共通」には、現金及び預金を計上しています。

(注4) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	3,188,873	15,107	3,203,980	-	3,203,980
引当外退職給付増加見積額	394,584	45,312	349,271	-	349,271

(注5) 附属病院における運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と216,232千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、病院長裁量経費等29,372千円及び附属病院における承継職員に対する退職手当258,217千円を計上し、医学部臨床系教員の病院勤務に伴う手当71,356千円を人件費の帰属に合わせ医学部に計上したことによるものです。また、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金3,601,180千円のうち収益化額は3,578,668千円であり、資産取得はありません。その他卒後臨床研修必修化に伴う研修経費の未使用額として次年度に繰り越す額は22,512千円です。

(注6) 附属病院における国立大学財務・経営センター債務負担金及び借入金により取得した資産の減価償却費から元金償還額を差し引いた差額は、277,456千円です。

(注7) 国から承継された附属病院の診療機器等に係る資産見返物品受贈額戻入は、142,752千円です。

(注8) 帰属資産について、平成17年度において土地の帰属の見直しを行い、医学系研究科臨床研究棟及び医学系研究科福利厚生施設の建物敷地1,354,011千円について附属病院から大学(医学系研究科)に修正しました。更に、平成18年度において医学系研究科管理棟の帰属について、業務内容に合わせ見直しを行った結果、土地82,402千円、建物245,512千円及び構築物その他1,513千円について大学(医学系研究科)から附属病院へ修正しました。

(18) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
大学	1,294,006	2,256	
附属病院	274,980	427	
合 計	1,568,985	2,683	

(19) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	58,765	976,806	982,781	52,790
附属病院	9	146,957	143,074	3,893
合 計	58,774	1,123,763	1,125,855	56,682

(20) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	206,849	536,265	587,723	155,391
附属病院	2,201	3,815	4,109	1,908
合 計	209,051	540,080	591,832	157,298

(21) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	16,509	326,672	334,999	8,182
附属病院	168	10,454	10,125	496
合 計	16,677	337,126	345,124	8,679

(22) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
特別推進研究	(201,100) 63,330	4	
特定領域研究	(430,875) -	69	
特別研究員奨励費	(78,616) -	83	
基盤研究(S)	(1,000) -	1	
基盤研究(A)	(280,586) 89,573	48	
基盤研究(B)	(618,970) 94,082	182	
基盤研究(C)	(316,798) -	267	
萌芽研究	(74,281) -	60	
若手研究(A)	(21,415) 6,424	5	
若手研究(B)	(199,279) -	162	
若手研究(スタートアップ)	(7,570) -	6	
奨励研究	(10,100) -	15	
学術創成研究費	(164,174) 62,400	3	
研究成果公開促進費	(48,308) -	4	
厚生労働科学研究費補助金			
行政政策研究事業	(4,001) -	1	
先端的基盤開発研究事業	(33,813) 4,950	3	
臨床応用基盤研究事業	(16,204) -	2	
長寿科学総合研究事業	(5,000) -	3	
子ども家庭総合研究事業	(1,225) -	1	
第3次対がん総合戦略研究事業	(13,681) -	6	
循環器疾患等総合研究事業	(2,700) -	3	
エイズ・肝炎・新興再興感染症研究事業	(13,000) -	1	
免疫アレルギー疾患予防・治療研究事業	(3,500) -	2	
こころの健康科学研究事業	(23,001) -	1	
難治性疾患克服研究事業	(35,000) -	3	
医療安全・医療技術評価総合研究事業	(900) -	2	
食品医薬品等リスク分析研究事業	(3,000) -	1	
地域健康危機管理研究事業	(3,000) -	1	

(単位:千円)

種 目	当期受入	件数	摘要
がん研究助成金			
計画研究	(1,400) -	1	
研究拠点形成費等補助金(21世紀COEプログラム)			
生命科学	(129,840) 12,984	1	
医学系	(250,610) 25,061	1	
数学、物理学、地球科学	(119,450) 11,945	1	
機械、土木、建築、その他工学	(88,740) 8,874	1	
社会科学	(204,127) 20,413	3	
産業技術研究助成事業費助成金	(39,150) 11,745	4	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(3,000) -	1	
合 計	(3,447,415) 411,781	952	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めております。

(注3) 受入額には他大学への異動に伴う移替額、休職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。

(23) 関連公益法人等の概要

(1) 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (平成19年3月31日現在)
財団法人建設工学研究所	建設工学並びに建設技術に関する研究調査を行い、併せて建設技術の研究を助成し、その発展を図り、もって学術文化の向上発展に寄与するため次の事業を行う。 1. 建設工学並びに建設技術に関する研究及び調査 2. 神戸大学工学部研究の助成 3. 建設工学並びに建設技術に関する研究及び調査の受託・委託 4. 建設工学並びに建設技術に関する文献の刊行及び知識の普及 5. その他上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 櫻井 春輔(教授) 理事・会長 田中 茂(教授) 常務理事 西 勝(教授) 常務理事 川谷 健(教授) 常務理事 沖村 孝(教授) 理事 野上 智行(学長) 理事 薄井 洋基(理事) 理事 原口 和夫 理事 梶本 日出夫 理事 高田 至郎(教授) 理事 中山 昭彦(教授) 理事 川谷 充郎(教授) 理事 田中 泰雄(教授) 監事 北村 泰寿(教授) 監事 渡辺 康夫
特定非営利活動法人 デュシェンヌ型筋ジストロフィー研究・治療開発支援機構	デュシェンヌ型筋ジストロフィーの保健、医療又は福祉の増進に寄与すること及びデュシェンヌ型筋ジストロフィーに関する科学技術の振興を図ることを目的とし、デュシェンヌ型筋ジストロフィー患者及びその家族に対して、その治療及び生活の支援に関する事業並びにデュシェンヌ型筋ジストロフィーの医療に関する研究開発の支援事業を行う。	関連公益法人	理事長 松尾 雅文(教授) 副理事長 根岸 宏邦 理事 奥村 勝彦(教授) 理事 竹島 泰弘(助教授) 監事 美濃 真
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	地域医療の質向上に寄与することを目的とし、地域住民と地域で従事する医師に対して、遠隔用医用画像診断の支援やその活用に関する事業を行う。	関連公益法人	理事長 杉村 和朗(教授) 副理事長 藤井 正彦(助教授) 理事 谷口 尚範(講師) 理事 大野 良治(特命助教授) 理事 野津 勤 理事 山崎 幸郎 理事 相模 昭彦 監事 佐々木良平(特命助教授)

(注) 役員の氏名欄()書きは当法人における現職名又は最終職名

関連公益法人等と当法人との取引の関連図

関連公益法人等との取引がないため、記載を省略しております。

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	備考
財団法人建設工学研究所	832,378	44,020	788,359	86,353	108,407	22,054	
特定非営利活動法人 デュシェンヌ型筋ジストロフィー研究・治療開発支援機構	8,563	1	8,562	2,260	706	1,554	
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	32,509	27,448	5,061	142,187	137,680	4,507	

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細

該当ありません。

イ 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	事業収入	左記のうち、当法人の発注額	割合(%)
財団法人建設工学研究所	86,339	-	-
特定非営利活動法人 デュシェンヌ型筋ジストロフィー研究・治療開発支援機構	0	-	-
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	136,695	-	-